

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-131	実施計画番号	173	事業開始年度	
事務事業名	多言語生活情報誌の発行			事業終了年度	
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	在住外国人が十和田市で安心して生活できるように、在住外国人住民のニーズに対応した生活情報を英語、韓国語、中国語で編集し、市ホームページで発信する。				
事務事業の目的	市内に居住する外国人住民が安心して生活できる環境づくりを進める。				
実施状況	昨年に引き続き、情報誌作成・配布での発信方法から、市ホームページでの情報発信としたことで、情報発信における有効性の向上を図った。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	180	180	180
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		82	82	1,000

【指標】

活動指標	活動指標名①		翻訳言語数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	3	3	3
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		ページビュー数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	10	150	200
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			
	成果指標名②					
計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 多文化共生及び外国人住民の安全・安心な生活の観点から、多言語による生活情報の発信は必要不可欠であり妥当である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 NPO法人十和田国際交流協会の協力のもと、在住外国人住民のニーズに対応した生活情報について、より広く発信するため、情報誌発行から市ホームページへの掲載に手法を変更したことで、有効性は向上している。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 掲載内容の検討や翻訳は、NPO法人十和田国際交流協会を通じて、編集ノウハウ・実績のある市民及び外国人住民に依頼しており、業者に依頼するよりも少ない経費で情報発信できていることから、経費節減は十分図られている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 複数言語にて市ホームページで広く発信していることから、受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

多文化共生及び外国人住民の生活の観点から貴重な情報提供の手法である。日本で生活する上で必要な一般的な事項については、(一財)自治体国際化協会等の情報を活用していることから、生活に密着した市の制度等の多言語化について、継続して取り組む必要があると考える。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

市内在住外国人が、市の仕組みや風土習慣を理解し、地域社会の一員として安心して生活できるよう、継続して市ホームページへの情報の蓄積、情報発信の強化に努める。